

平成 17 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 ミサワホームホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 水 谷 和 生
(コード番号 1722 東証・大証・名証第1部)
問合せ先 執行役員 赤 松 哲 男
(TEL.03-3345-1111)

当社子会社（ミサワホーム北日本株式会社）の平成 18 年 3 月期
中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、当社子会社であるミサワホーム北日本株式会社の平成 17 年 5 月 20 日に公表した平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の中間及び通期の業績予想を別添資料のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

以 上

平成 17 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 ミサワホーム北日本株式会社
 代表者名 代表取締役社長 齋野 國和
 (J A S D A Q ・ コード番号 1748)
 問合せ先 取 締 役
 常務執行役員 福田 好史
 (TEL . 018 - 824 - 1111)

平成 18 年 3 月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 17 年 5 月 20 日の決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

- 1 . 平成 18 年 3 月期 (連結) 中間業績予想の修正 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)
 (単位 : 百万円、%)

	売 上 高	経常利益	中間純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	3,978	38	41
今 回 修 正 予 想 (B)	3,162	276	310
増 減 額 (B - A)	816	238	269
増 減 率 (%)	20.5	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月中間期)	3,830	7	0

- 2 . 平成 18 年 3 月期 (個別) 中間業績予想の修正 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)
 (単位 : 百万円、%)

	売 上 高	経常利益	中間純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	3,973	39	42
今 回 修 正 予 想 (B)	3,154	275	309
増 減 額 (B - A)	819	236	267
増 減 率 (%)	20.6	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月中間期)	3,824	10	2

- 3 . 平成 18 年 3 月期 (連結) 通期業績予想の修正 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)
 (単位 : 百万円、%)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	8,408	10	18
今 回 修 正 予 想 (B)	8,408	10	20
増 減 額 (B - A)	-	-	38
増 減 率 (%)	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月期)	6,885	273	1,419

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 48 銭

4 . 平成 18 年 3 月期 (個別) 通期業績予想の修正 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)
(単位 : 百万円、%)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	8,399	9	17
今 回 修 正 予 想 (B)	8,399	9	21
増 減 額 (B - A)	-	-	38
増 減 率 (%)	-	-	-
(ご 参 考) 前 期 実 績 (平 成 17 年 3 月 期)	6,857	274	1,420

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 2 円 61 銭

5 . 修正の理由

(1) 中間期

当中間期における全国の新築住宅着工戸数は、前年同期比 3.5%増となりましたが、当社の販売エリアであります秋田、青森両地区におきましては、秋田地区が前年同期比 6.9%減、青森地区が同 16.7%減と依然として厳しい着工状態が続いております。当社におきましても、当上半期中の大幅な受注の回復にはいたらず、当上半期は連結売上高が 3,162 百万円となる見通しであります。住宅請負事業、分譲事業ともに売上高が計画比 25%程度未達となったため連結、個別ともに売上高、経常利益、中間純利益のすべての項目について当初公表値を下回る見込であります。

(2) 通期

通期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) の業績予想につきましては、現在実施しております新キャンペーンの販売拡大を見込んで、売上高及び経常利益についての変更はございませんが、当期純利益につきましては、税効果の見直しによる繰延税金資産の取消しの影響で連結、個別とも当初公表値を下回る見込であります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上